

学校法人 国際総合学園

JAPANサッカーカレッジ 御中

JAPANサッカーカレッジの立地による 地域への経済波及効果算定業務 報告書

令和5年10月

第四北越リサーチ&
コンサルティング株式会社

JAPANサッカーカレッジの立地による 地域への経済波及効果算定業務 報告書

目次

1. 学内経費支出の経済波及効果	2
2. 教職員・学生の消費支出による経済波及効果	10
3. 施設整備にかかる経済波及効果	16
4. その他の活動による経済波及効果	20
5. JAPANサッカーカレッジの立地による経済波及効果	24
6. 数値に表れないその他の効果	26
7. 参考 経済効果の推計フロー	28

1. 学内経費支出の経済波及効果

1.1 学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（1）経常費用

- JAPANサッカーカレッジの「事業活動収支内訳表」（平成30年度～令和4年度の平均、以下「事業収支」）と、同カレッジが令和4年度に新潟県や聖籠町から受け入れた補助金に関する資料（以下、「補助金受入実績」）などの財務資料から各効果に対応する費用を整理すると下表のとおりとなる。「事業収支」の経常費用ならびに「補助金受入実績」の補助金のうち、人件費に相当する費用は教職員・学生の消費支出による経済波及効果に、それ以外の費用は学内経費支出の経済波及効果に対応する。

（単位：円）

項目	金額 (A)	人件費 (B)	人件費を除く費用 (C) = (A) - (B)	算入対象経費	
				算入対象外経費 (D)	算入対象経費 (E) = (C) - (D)
事業活動収支内訳表 (平成30年度～ 令和4年度の平均)	877,732,563	108,550,344	769,182,218	151,520,759	617,661,459
人件費支出	108,550,344	108,550,344	0	0	0
経費支出	769,182,218	0	769,182,218	151,520,759	617,661,459
補助金受入実績	32,824,200	0	32,824,200	0	32,824,200
合計	910,556,763	108,550,344	802,006,418	151,520,759	650,485,659



教職員の消費支出へ



学内経費支出へ

（注）算入対象外経費は、奨学費の他、公租公課支出や雑損失などである

1.1 学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（2）学内経費支出の産業分類の設定

- 「事業収支」の経常費用のうち、経費支出の産業分類を下表のとおり設定した。また、「補助金受入実績」の補助金の全額（32,824,200円）は新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の構成比で割付を行なった。

経費支出	769,182,218	対応する産業分類
消耗品費	18,301,244	新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の構成比で割付
光熱水費	25,354,995	新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の中の「電力・ガス・熱供給」と「水道」の構成比で割付
通信運搬費	7,125,341	新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の中の「運輸」と「情報通信」の構成比で割付
リース料	6,305,296	対事業所サービス
賃借料	9,870,560	対事業所サービス
地代家賃	299,916	不動産
設備備品費	8,640	その他の製造工業製品
損害保険料	1,383,832	金融・保険
公租公課	814,416	算入せず
施設等管理費	6,782,697	対事業所サービス
修繕費	17,871,578	「建設」と「対事業所サービス」へ1：1で割付
研究費	624,101	対事業所サービス
報酬委託手数料	124,078,154	経費全般は新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の構成比で割付
旅費交通費	11,007,283	運輸
車両関係費	2,385,552	「石油・石炭製品」と「対事業所サービス」へ1：1で割付
出版物費	1,415,904	その他の製造工業製品
会議費	141,559	飲食料品
補助活動収入原価	330,569,638	新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の構成比で割付
奨学費	96,407,860	算入せず
福利費	1,463,889	医療・福祉
採用費	99,886	対事業所サービス
生徒活動援助金	23,898,618	新潟県産業連関表37部門表の「家計外消費支出」の構成比で割付
広報費	27,608,042	対事業所サービス
諸会費	418,067	対事業所サービス
寄付金	8,940	対事業所サービス
渉外費	637,726	対事業所サービス
減価償却額	53,727,605	算入せず
雑損失	570,878	算入せず
経費支出（算入対象経費）	617,661,459	

1.1 学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

- 「事業収支」の経常費用のなかの経費支出と「補助金受入実績」の経費支出について、支出項目ごとに該当産業に金額配分すると以下のとおりとなる。

	消耗品費	光熱水費	通信運搬費	リース料	賃借料	地代家賃	設備備品費	損害保険料	公租公課
農林漁業	81,443								
鉱業	-6,441								
飲食料品	1,046,989								
繊維製品	132,604								
ハルブ・紙・木製品	86,626								
化学製品	207,754								
石油・石炭製品	19,102								
プラスチック・ゴム製品	30,282								
窯業・土石製品	14,141								
鉄鋼	0								
非鉄金属	1,629								
金属製品	36,131								
はん用機械	0								
生産用機械	0								
業務用機械	2,813								
電子部品	666								
電気機械	79,518								
情報通信機器	44,646								
輸送機械	0								
その他の製造工業製品	263,654						8,640		
建設	0								
電力・ガス・熱供給	8,737	19,554,833							
水道	2,591	5,800,162							
廃棄物処理	0								
商業	1,995,358								
金融・保険	370							1,383,832	
不動産	0					299,916			
運輸・郵便	497,618		4,952,370						
情報通信	218,342		2,172,971						
公務	0								
教育・研究	0								
医療・福祉	1,199,880								
他に分類されない会員制団体	0								
対事業所サービス	96,547			6,305,296	9,870,560				
対個人サービス	12,240,243								
事務用品	0								
分類不明	0								
経費支出	18,301,244	25,354,995	7,125,341	6,305,296	9,870,560	299,916	8,640	1,383,832	0
経費支出（算入せず含む）									814,416

1.1 学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

	施設等 管理費	修繕費	研究費	報酬委託 手数料	旅費交通費	車両関係費	出版物費	会議費	補助活動 収入原価
農林漁業				552,166					1,471,083
鉱業				-43,671					-116,349
飲食料品				7,098,341				141,559	18,911,435
繊維製品				899,026					2,395,190
ハルブ・紙・木製品				587,303					1,564,697
化学製品				1,408,524					3,752,598
石油・石炭製品				129,508		1,192,776			345,036
プラスチック・ゴム製品				205,305					546,975
窯業・土石製品				95,876					255,433
鉄鋼				0					0
非鉄金属				11,043					29,422
金属製品				244,961					652,626
はん用機械				0					0
生産用機械				0					0
業務用機械				19,075					50,819
電子部品				4,518					12,036
電気機械				539,114					1,436,312
情報通信機器				302,687					806,421
輸送機械				0					0
その他の製造工業製品				1,787,511					4,762,295
建設		8,935,789		0			1,415,904		0
電力・ガス・熱供給				59,232					157,807
水道				17,569					46,807
廃棄物処理				0					0
商業				13,528,059					36,041,523
金融・保険				2,510					6,687
不動産				0					0
運輸・郵便				3,373,732	11,007,283				8,988,314
情報通信				1,480,306					3,943,839
公務				0					0
教育・研究				0					0
医療・福祉				8,134,906					21,673,058
他に分類されない会員制団体				0					0
対事業所サービス	6,782,697	8,935,789	624,101	654,567		1,192,776			1,743,902
対個人サービス				82,985,984					221,091,673
事務用品				0					0
分類不明				0					0
経費支出	6,782,697	17,871,578	624,101	124,078,154	11,007,283	2,385,552	1,415,904	141,559	330,569,638
経費支出（算入せず含む）									

1.1 学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

	奨学費	福利費	採用費	生徒活動 援助金	広報費	諸会費	寄付金	渉外費	減価償却額	雑損失	経費支出
農林漁業				106,352							2,211,044
鉱業				-8,411							-174,873
飲食料品				1,367,207							28,565,531
繊維製品				173,161							3,599,981
パルプ・紙・木製品				113,120							2,351,746
化学製品				271,295							5,640,172
石油・石灰製品				24,944							1,711,366
プラスチック・ゴム製品				39,544							822,106
窯業・土石製品				18,467							383,918
鉄鋼				0							0
非鉄金属				2,127							44,221
金属製品				47,182							980,899
はん用機械				0							0
生産用機械				0							0
業務用機械				3,674							76,382
電子部品				870							18,090
電気機械				103,839							2,158,783
情報通信機器				58,300							1,212,054
輸送機械				0							0
その他の製造工業製品				344,291							7,166,392
建設				0							10,351,693
電力・ガス・熱供給				11,409							19,792,018
水道				3,384							5,870,514
廃棄物処理				0							0
商業				2,605,631							54,170,571
金融・保険				483							1,393,882
不動産				0							299,916
運輸・郵便				649,813							29,469,131
情報通信				285,121							8,100,578
公務				0							0
教育・研究				0							0
医療・福祉		1,463,889		1,566,859							34,038,593
他に分類されない会員制団体				0							0
対事業所サービス			99,886	126,076	27,608,042	418,067	8,940	637,726			65,104,972
対個人サービス				15,983,880							332,301,780
事務用品				0							0
分類不明				0							0
経費支出	0	1,463,889	99,886	23,898,618	27,608,042	418,067	8,940	637,726	0	0	617,661,459
経費支出（算入せず含む）	96,407,860								53,727,605	570,878	769,182,218

1.1 学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

- 「事業収支」の経常費用のなかの経費支出と「補助金受入実績」の経費支出について、該当産業への金額配分の状況を一表にまとめると以下のとおりとなる。

	経費支出	【決算書外】 補助金支出	需要増加額
農林漁業	2,211,044	146,072	2,357,116
鉱業	-174,873	-11,553	-186,426
飲食料品	28,565,531	1,877,827	30,443,359
繊維製品	3,599,981	237,832	3,837,814
パルプ・紙・木製品	2,351,746	155,368	2,507,114
化学製品	5,640,172	372,617	6,012,789
石油・石灰製品	1,711,366	34,261	1,745,627
プラスチック・ゴム製品	822,106	54,312	876,419
窯業・土石製品	383,918	25,363	409,281
鉄鋼	0	0	0
非鉄金属	44,221	2,921	47,142
金属製品	980,899	64,803	1,045,702
はん用機械	0	0	0
生産用機械	0	0	0
業務用機械	76,382	5,046	81,428
電子部品	18,090	1,195	19,285
電気機械	2,158,783	142,620	2,301,402
情報通信機器	1,212,054	80,074	1,292,128
輸送機械	0	0	0
その他の製造工業製品	7,166,392	472,876	7,639,268
建設	10,351,693	0	10,351,693
電力・ガス・熱供給	19,792,018	15,670	19,807,687
水道	5,870,514	4,648	5,875,161
廃棄物処理	0	0	0
商業	54,170,571	3,578,774	57,749,345
金融・保険	1,393,882	664	1,394,546
不動産	299,916	0	299,916
運輸・郵便	29,469,131	892,503	30,361,633
情報通信	8,100,578	391,607	8,492,185
公務	0	0	0
教育・研究	0	0	0
医療・福祉	34,038,593	2,152,045	36,190,638
他に分類されない会員制団体	0	0	0
対事業所サービス	65,104,972	173,162	65,278,134
対個人サービス	332,301,780	21,953,490	354,255,270
事務用品	0	0	0
分類不明	0	0	0
合計	617,661,459	32,824,200	650,485,659

1.2 学内経費支出の経済波及効果の推計結果

- 同カレッジの「事業活動収支内訳表」（平成30年度～令和4年度の平均、以下「事業収支」）と、同カレッジが令和4年度に新潟県や聖籠町から受け入れた補助金に関する資料（以下、「補助金受入実績」）をもとに需要発生額を推計のうえ、学内経費支出（固定資産の支出は除く）の経済波及効果を推計した。なお、推計値は四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

（1）需要増加額 650百万円

- 「事業収支」と「補助金受入実績」から学内経費として支出された金額は650百万円と推計された。

（2）直接効果 517百万円

- 需要増加額を推計モデルに投入したところ、直接効果の金額は517百万円と推計された

（3）間接効果 272百万円

- JAPANサッカーカレッジの学内経費支出がもたらす間接効果の金額は、1次波及効果が167百万円、2次波及効果が105百万円と推計された。

（4）経済波及効果合計 789百万円

- JAPANサッカーカレッジの学内経費支出がもたらす経済波及効果の金額は、直接効果が517百万円、間接効果（1次・2次波及効果）が272百万円で、総額は789百万円と推計された。これは、需要増加額の1.21倍、直接効果の1.53倍である。

2. 教職員・学生の消費支出による経済波及効果

2.1 教職員・学生の消費支出学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（1）教職員人件費

- 同カレッジの「事業収支」の経常費用のうち、教職員人件費に相当する費用は以下のように整理した。そのうえで、教職員の消費支出については、「事業収支」の教職員（役員含む）の人件費を合算し、消費転換係数を乗じて、教職員による消費支出総額を推計した。そのうえで、教職員の年間消費額については、新潟県産業連関表37部門表の「民間消費支出」の構成比で各産業に割り付けた

教職員人件費（平成30年度～令和4年度の平均）
108,550,344円 ←全員県内在住と仮定

教職員の年間消費額の設定

教職員人件費 消費転換率 教職員の年間消費総額
108,550,344円 × 0.6028974 = 65,444,716円

	教職員の年間消費増額	対応する産業分類
農林漁業	751,136	新潟県産業連関表37部門表の 「民間消費支出」の構成比で割付
鉱業	-1,221	
飲食料品	5,830,252	
繊維製品	830,810	
ハルブ・紙・木製品	62,919	
化学製品	494,873	
石油・石灰製品	1,428,625	
プラスチック・ゴム製品	169,921	
窯業・土石製品	27,008	
鉄鋼	-6,887	
非鉄金属	33,689	
金属製品	52,782	
はん用機械	2,660	
生産用機械	2,403	
業務用機械	14,930	
電子部品	28,228	
電気機械	661,389	
情報通信機器	575,677	
輸送機械	1,750,827	
その他の製造工業製品	587,909	
建設	0	
電力・ガス・熱供給	1,600,127	
水道	358,036	
廃棄物処理	50,662	
商業	10,057,010	
金融・保険	3,298,943	
不動産	16,845,670	
運輸・郵便	2,222,675	
情報通信	2,859,203	
公務	270,397	
教育・研究	1,441,628	
医療・福祉	3,409,260	
他に分類されない会員制団体	875,702	
対事業所サービス	1,086,508	
対個人サービス	7,768,949	
事務用品	0	
分類不明	2,017	
合計	65,444,716	-

2.1 教職員・学生の消費支出学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（2）学生の年間消費額の設定

- 学生1人あたりの消費支出額（年間）は、日本学生支援機構「令和2年度専修学校生生活調査結果」をもとに、以下のとおり推計した。また、同カレッジの資料から、自宅通学生を13人、学寮生を313人、アパート等暮らしの学生を119人と推計した。
- 学生1人あたりの消費支出額に、居住形態別の学生数を乗じて、学生の消費支出総額を推計したところ、500百万円（自宅通学生：7.5百万円、学寮生349百万円、アパート等暮らしの学生：143百万円）と推計した。

項目	自宅	学寮	アパート等	データ元および推計方法等
食費	82,700	241,500	249,900	令和2年度専修学校生生活調査結果（食費）
住居費	0	378,900	444,510	令和2年度専修学校生生活調査結果（住居・光熱費の90%と仮定）
光熱水費	0	42,100	49,390	令和2年度専修学校生生活調査結果（住居・光熱費の10%と仮定）
教養・娯楽費	50,000	50,000	50,000	5万円と仮定
研究・勉学費	100,300	116,700	96,300	令和2年度専修学校生生活調査結果（修学費+課外活動費）
衣料費	53,600	65,600	69,000	令和2年度専修学校生生活調査結果（娯楽・嗜好費-教養・娯楽費）
交通費	96,500	19,200	33,100	令和2年度専修学校生生活調査結果（通学費）
通信費	47,040	47,100	51,840	令和2年度専修学校生生活調査結果（その他の日常費の30%と仮定）
医療費	42,200	44,500	43,800	令和2年度専修学校生生活調査結果（保健衛生費）
その他	109,760	109,900	120,960	令和2年度専修学校生生活調査結果（その他の日常費-通信費）
合計	582,100	1,115,500	1,208,800	-

（単位：人数・人、金額・円）

項目	自宅	学寮	アパート等	合計
該当学生数	13	313	119	445
食費	1,075,100	75,589,500	29,738,100	106,402,700
住居費	0	118,595,700	52,896,690	171,492,390
光熱水費	0	13,177,300	5,877,410	19,054,710
教養・娯楽費	650,000	15,650,000	5,950,000	22,250,000
研究・勉学費	1,303,900	36,527,100	11,459,700	49,290,700
衣料費	696,800	20,532,800	8,211,000	29,440,600
交通費	1,254,500	6,009,600	3,938,900	11,203,000
通信費	611,520	14,742,300	6,168,960	21,522,780
医療費	548,600	13,928,500	5,212,200	19,689,300
その他	1,426,880	34,398,700	14,394,240	50,219,820
合計	7,567,300	349,151,500	143,847,200	500,566,000

2.1 教職員・学生の消費支出学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（3）学内の年間消費額の産業分類の設定

- 学生の年間消費額について、自宅通学生と学寮生とアパート等暮らしの学生に分け、それぞれ産業分類を下表のとおり設定した。

自宅通学の学生・合計	7,567,300	対応する産業分類
食費	1,075,100	「飲食料品」「商業」「対個人サービス」へ4：4：2で割付
住居費	0	-
光熱水費	0	-
教養・娯楽費	650,000	対個人サービス
研究・勉学費	1,303,900	「その他の製造工業製品」と「事務用品」へ1：1で割付
衣料費	696,800	繊維製品
交通費	1,254,500	運輸
通信費	611,520	情報通信
医療費	548,600	医療・福祉
その他	1,426,880	対個人サービス

学寮の学生・合計	349,151,500	対応する産業分類
食費	75,589,500	「農林水産業」「飲食料品」「商業」「対個人サービス」へ3：3：3：1で割付
住居費	118,595,700	不動産
光熱水費	13,177,300	「電力・ガス・熱供給」と「水道」へ7：3で割付
教養・娯楽費	15,650,000	対個人サービス
研究・勉学費	36,527,100	「その他の製造工業製品」と「事務用品」へ1：1で割付
衣料費	20,532,800	繊維製品
交通費	6,009,600	運輸
通信費	14,742,300	情報通信
医療費	13,928,500	医療・福祉
その他	34,398,700	対個人サービス

アパート等の学生・合計	143,847,200	対応する産業分類
食費	29,738,100	「農林水産業」「飲食料品」「商業」「対個人サービス」へ3：3：3：1で割付
住居費	52,896,690	不動産
光熱水費	5,877,410	「電力・ガス・熱供給」と「水道」へ7：3で割付
教養・娯楽費	5,950,000	対個人サービス
研究・勉学費	11,459,700	「その他の製造工業製品」と「事務用品」へ1：1で割付
衣料費	8,211,000	繊維製品
交通費	3,938,900	運輸
通信費	6,168,960	情報通信
医療費	5,212,200	医療・福祉
その他	14,394,240	対個人サービス

2.1 教職員・学生の消費支出・学内経費支出の経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（４）教職員・学生の消費支出の支出項目ごとの該当産業への金額配分

■ 教職員・学生の消費支出について、支出項目ごとに該当産業に金額配分すると以下のとおりとなる。

	教職員の消費支出	学生（自宅）消費支出	学生（学寮）消費支出	学生（アパート等）消費支出	消費支出
農林漁業	751,136				751,136
鉱業	-1,221				-1,221
飲食料品	5,830,252	430,040	30,235,800	11,895,240	48,391,332
繊維製品	830,810	696,800	20,532,800	8,211,000	30,271,410
ハルブ・紙・木製品	62,919				62,919
化学製品	494,873				494,873
石油・石炭製品	1,428,625				1,428,625
プラスチック・ゴム製品	169,921				169,921
窯業・土石製品	27,008				27,008
鉄鋼	-6,887				-6,887
非鉄金属	33,689				33,689
金属製品	52,782				52,782
はん用機械	2,660				2,660
生産用機械	2,403				2,403
業務用機械	14,930				14,930
電子部品	28,228				28,228
電気機械	661,389				661,389
情報通信機器	575,677				575,677
輸送機械	1,750,827				1,750,827
その他の製造工業製品	587,909	651,950	18,263,550	5,729,850	25,233,259
建設	0				0
電力・ガス・熱供給	1,600,127	0	9,224,110	4,114,187	14,938,424
水道	358,036	0	3,953,190	1,763,223	6,074,449
廃棄物処理	50,662				50,662
商業	10,057,010	430,040	30,235,800	11,895,240	52,618,090
金融・保険	3,298,943				3,298,943
不動産	16,845,670	0	118,595,700	52,896,690	188,338,060
運輸・郵便	2,222,675	1,254,500	6,009,600	3,938,900	13,425,675
情報通信	2,859,203	611,520	14,742,300	6,168,960	24,381,983
公務	270,397				270,397
教育・研究	1,441,628				1,441,628
医療・福祉	3,409,260	548,600	13,928,500	5,212,200	23,098,560
他に分類されない会員制団体	875,702				875,702
対事業所サービス	1,086,508				1,086,508
対個人サービス	7,768,949	2,291,900	65,166,600	26,291,860	101,519,309
事務用品	0	651,950	18,263,550	5,729,850	24,645,350
分類不明	2,017				2,017
合計	65,444,716	7,567,300	349,151,500	143,847,200	566,010,716

2.2 教職員・学生の消費支出による経済波及効果の推計結果

- 2.1でみた教職員の消費支出総額と学生の消費支出総額を合わせて需要増加額を推計のうえ、教職員・学生の消費支出による経済波及効果を推計した。なお、推計値は四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(1) 需要増加額 566百万円

- 2.1で推計したとおり、教職員の消費支出総額（65百万円）と学生の消費支出総額（500百万円）を合わせると、需要増加額は566百万円と推計された。

(2) 直接効果 445百万円

- 需要増加額を推計モデルに投入したところ、直接効果の金額は445百万円と推計された

(3) 間接効果 171百万円

- JAPANサッカーカレッジの学内経費支出がもたらす間接効果の金額は、1次波及効果が114百万円、2次波及効果が58百万円と推計された。

(4) 経済波及効果合計 616百万円

- JAPANサッカーカレッジの学内経費支出がもたらす経済波及効果の金額は、直接効果が445百万円、間接効果（1次・2次波及効果）が171百万円で、総額は616百万円と推計された。これは、需要増加額の1.09倍、直接効果の1.38倍である。

3. 施設整備にかかる経済波及効果

3.1 施設整備にかかる経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（1）直近5年間の施設整備支出総額の設定および施設整備支出の産業分類の設定

- 施設整備にかかる支出については、平成13年以降の同カレッジの「資産別固定資産減価償却内訳表」をもとに、建物や構築物にかかる支出や機器備品にかかる支出、図書やソフトウェア購入にかかる支出、車両等の支出などを、各年度で集計のうえ、施設整備にかかる支出総額を推計した。
- 同カレッジでは、最近5年間でもカレッジ内の建設工事が行なわれているほか、車両運搬具等の新規導入・入れ替えなどが随時行なわれていることから、施設整備にかかる各年度の支出額は3.9百万円～48百万円とバラつきがある。そこで、需要増加額は最近5年間の平均を採用することとした。
- 最近5年間の各年度の施設整備にかかる支出額の平均を算出すると、31百万円となり、施設整備にかかる年間支出総額を31百万円と推計した。

（参考）

最近10年間の施設整備にかかる支出額（平均） 27百万円
 開学当初からの施設整備にかかる支出額〔平均〕 31百万円

（単位：円）

項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	施設整備 支出合計	直近5年 平均
建物	0	0	0	42,226,782	836,000	43,062,782	8,612,556
構築物	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	7,581,372	8,483,568	3,064,900	5,806,530	3,015,130	27,951,500	5,590,300
機器備品（総合）	68,040	1,218,288	1,980,000	275,000	99,000	3,640,328	728,066
機器備品（個別）	0	2,704,320	0	0	0	2,704,320	540,864
リース資産（有形）	12,597,120	32,840,640	33,957,000	0	0	79,394,760	15,878,952
合計	20,246,532	45,246,816	39,001,900	48,308,312	3,950,130	156,753,690	31,350,738

項目	直近5年 平均	対応する産業分類
建物	8,612,556	建設業
構築物	0	建設業
車両運搬具	5,590,300	輸送機械
機器備品（総合）	728,066	その他の工業製品
機器備品（個別）	540,864	その他の工業製品
リース資産（有形）	15,878,952	対事業所サービス
合計	31,350,738	-

3.1 施設整備にかかる経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（2）施設整備支出の支出項目ごとの該当産業への金額配分

■ 施設整備支出について、支出項目ごとに該当産業に金額配分すると以下のとおりとなる。

	施設整備支出
農林漁業	
鉱業	
飲食料品	
繊維製品	
ハルフ・紙・木製品	
化学製品	
石油・石炭製品	
プラスチック・ゴム製品	
窯業・土石製品	
鉄鋼	
非鉄金属	
金属製品	
はん用機械	
生産用機械	
業務用機械	
電子部品	
電気機械	
情報通信機器	
輸送機械	5,590,300
その他の製造工業製品	1,268,930
建設	8,612,556
電力・ガス・熱供給	
水道	
廃棄物処理	
商業	
金融・保険	
不動産	
運輸・郵便	
情報通信	
公務	
教育・研究	
医療・福祉	
他に分類されない会員制団体	
対事業所サービス	15,878,952
対個人サービス	
事務用品	
分類不明	
合計	31,350,738

3.2 施設整備にかかる経済波及効果の推計結果

- 3.1でみた施設整備にかかる需要増加額を推計のうえ、施設整備にかかる経済波及効果を推計した。なお、推計値は四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

(1) 需要増加額 31百万円

- 3.1で推計したとおり、施設整備にかかる需要増加額は31百万円と推計された。

(2) 直接効果 19百万円

- 需要増加額を推計モデルに投入したところ、直接効果の金額は19百万円と推計された

(3) 間接効果 9百万円

- JAPANサッカーカレッジの学内経費支出がもたらす間接効果の金額は、1次波及効果が5百万円、2次波及効果が4百万円と推計された。

(4) 経済波及効果合計 28百万円

- 施設整備にかかる経済波及効果の金額は、直接効果が19百万円、間接効果（1次・2次波及効果）が9百万円で、総額は28百万円と推計された。これは、需要増加額の0.89倍、直接効果の1.50倍である。

4. その他の活動による経済波及効果

4.1 その他の活動による経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（1）来訪者の消費支出総額の設定

- 同カレッジが主催するオープンキャンパスなどのイベントに訪れた人たちの支出については、国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」をもとに来訪者1人あたり単価を設定した。この消費単価に、同カレッジが集計した各イベントの来訪者数を乗じて、イベントに訪れた人たちの消費支出総額を推計した。
- また、来訪者の消費支出総額の産業分類を以下のとおり設定した。

①来訪者1人あたりの消費支出額

（単位：円）

項目	来訪者1人あたりの消費支出額
宿泊費	7,720
飲食費	3,110
交通費	5,180
娯楽等サービス費	1,880
買物代	4,510
その他	0
合計	22,400

②主なイベントの来訪者数

（単位：人）

項目	来訪者数
オープンキャンパス	493
試合等	6,560
合計	7,053

※オープンキャンパスは過去3年の平均

※試合等は、4月～12月（8月を除く）に1回80人の遠征者が月4回、8月には1日200人の遠征者が20日と仮定

③来訪者の消費支出総額と産業分類の設定（37部門表）

（単位：円）

項目	来訪者の消費支出総額	対応する産業分類
宿泊費	54,449,160	対個人サービス
飲食費	21,934,830	対個人サービス
交通費	36,534,540	「運輸」と「石油・石炭製品」へ1：1で割付
娯楽等サービス費	13,259,640	対個人サービス
買物代	31,809,030	「飲食料品」と「その他の製造工業製品」へ0.75：0.25で割付
その他	0	対個人サービス
合計	157,987,200	-

4.1 施設整備にかかる経済波及効果の基礎データ（需要増加額の推計）

（2）来訪者の消費支出の支出項目ごとの該当産業への金額配分

■ 来訪者の消費支出について、支出項目ごとに該当産業に金額配分すると以下のとおりとなる。

	来訪者の消費支出
農林漁業	
鉱業	
飲食料品	23,856,773
繊維製品	
ハルブ・紙・木製品	
化学製品	
石油・石炭製品	18,267,270
プラスチック・ゴム製品	
窯業・土石製品	
鉄鋼	
非鉄金属	
金属製品	
はん用機械	
生産用機械	
業務用機械	
電子部品	
電気機械	
情報通信機器	
輸送機械	
その他の製造工業製品	7,952,258
建設	
電力・ガス・熱供給	
水道	
廃棄物処理	
商業	
金融・保険	
不動産	
運輸・郵便	18,267,270
情報通信	
公務	
教育・研究	
医療・福祉	
他に分類されない会員制団体	
対事業所サービス	
対個人サービス	89,643,630
事務用品	
分類不明	
合計	157,987,200

4.2 その他の活動による経済波及効果の推計結果

- 4.1でみた同カレッジへの主なイベント来訪者の消費支出総額をもとに、その他の活動による経済波及効果を推計した。

(1) 需要増加額 158百万円

- 4.1で推計したとおり、来訪者の消費支出による需要増加額は158百万円と推計された。

(2) 直接効果 110百万円

- 需要増加額を推計モデルに投入したところ、直接効果の金額は110百万円と推計された

(3) 間接効果 59百万円

- JAPANサッカーカレッジの学内経費支出がもたらす間接効果の金額は、1次波及効果が38百万円、2次波及効果が21百万円と推計された。

(4) 経済波及効果合計 169百万円

- 施設整備にかかる経済波及効果の金額は、直接効果が110百万円、間接効果（1次・2次波及効果）が59百万円で、総額は169百万円と推計された。これは、需要増加額の1.07倍、直接効果の1.53倍である。

5. JAPANサッカーカレッジの立地による経済波及効果

5 JAPANサッカーカレッジの立地による経済波及効果の推計

- JAPANサッカーカレッジの立地による地域への経済波及効果は、1次波及効果が323百万円、2次波及効果が188百万円となり、直接効果の1,406百万円と合わせた経済波及効果の総額は1,602百万円と推計された。

(単位：百万円)

	学内経費支出 (H30~R4の平均)	教職員・学生の 消費支出 (年間)	施設整備 (H30~R4の平均)	その他の活動 (年間)	合計 (年間)
I 需要増加額	650	566	31	158	1,406
II 直接効果	517	445	19	110	1,091
III 1次波及効果	167	114	5	38	323
IV 2次波及効果	105	58	4	21	188
V 経済波及効果 (II + III + IV)	789	616	28	169	1,602
生産誘発倍率 (V ÷ I)	1.21倍	1.09倍	0.89倍	1.07倍	1.14倍
生産誘発倍率 (V ÷ II)	1.53倍	1.38倍	1.50倍	1.53倍	1.47倍

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある

6. 数値に表れないその他の効果

6 数値に表れないその他の効果

- 同カレッジの教育・研究活動や教職員・学生等の消費に伴う経済波及効果や、同カレッジの施設整備に伴う経済波及効果に加えて、数値で表すことのできない効果も発現すると考えられる。以下では、同カレッジの立地に伴い、発現していると考えられる効果を整理した。

(1) 若年者の流入向上

- 平成14年の開校以来、平成25年前後にかけて、在籍者数は増加が続き、その後一時的な在籍者数の落ち込みはあったものの、近年は微増の傾向にある。開校から6年後の平成19年に428人であった在籍者数は、令和5年には483人と1.13倍の水準にまで増加している。
- 近年は、毎年150人程度の入学者を受け入れているなか、9割超が県外出身者であり、若年者の新規流入につながっている。

(2) スポーツ系専門職人材の輩出

- 国内で唯一のサッカー専門の選手・指導者養成機関であり、サッカーを中心としたスポーツ系専門職を数多く輩出している。特に、Jリーグクラブへの就職率は全国一で、Jリーグ60クラブ中58クラブで卒業生が活躍している。

(3) 立地町との連携

- 聖籠町との包括連携協定を始めとして、地元との連携に努めるなかで、カレッジ内の知見やアイデアを地域活性化などに役立てている。
- 具体的には、「週末体験クラブ」と称した小学生を対象としたサッカー教室を開催しており、令和4年までに13年間連続で開催している。また、カレッジにおける授業の一環で、立地する聖籠町の防災や農業に関する課題検討と、その解決策を学生なりに企画し、聖籠町への企画プレゼンを続けている。加えて、クリーン作戦などの地域の活動にも学生が主体となって数多く参加している。これらを通じて、学生を中心とした同カレッジの力が地域の課題解決や活性化に一役買っているものとみられる。

7.参考 経済波及効果の推計フロー

7.1 参考 経済波及効果について 経済波及効果とは？

- 経済波及効果の概要は以下のとおりである。

経済波及効果とは

- ある部門に消費や投資などの需要が生じることにより、その部門の生産を誘発するとともに、次々と他の部門の生産も誘発していくことをいう。なお、分析に使用する用語の定義は以下のとおりである。

直接効果（＝県内需要額）

- 新たに発生した需要（消費、投資など）を賄うために誘発される財やサービスの生産のうち、県内の事業所や工場での生産額のことである。なお、本報告書においては、同カレッジの学内経費や教職員・学生の消費支出などが新たに発生した需要に該当する。

1次間接波及効果

- 直接効果が生じた部門が、原材料や部品等の購入（中間投入）を行うことで誘発される生産額。

2次間接波及効果

- 直接効果及び1次間接波及効果によって生じた雇用者所得の増加分が新たに消費に回ることによって誘発される生産額。

総合効果（＝経済波及効果）

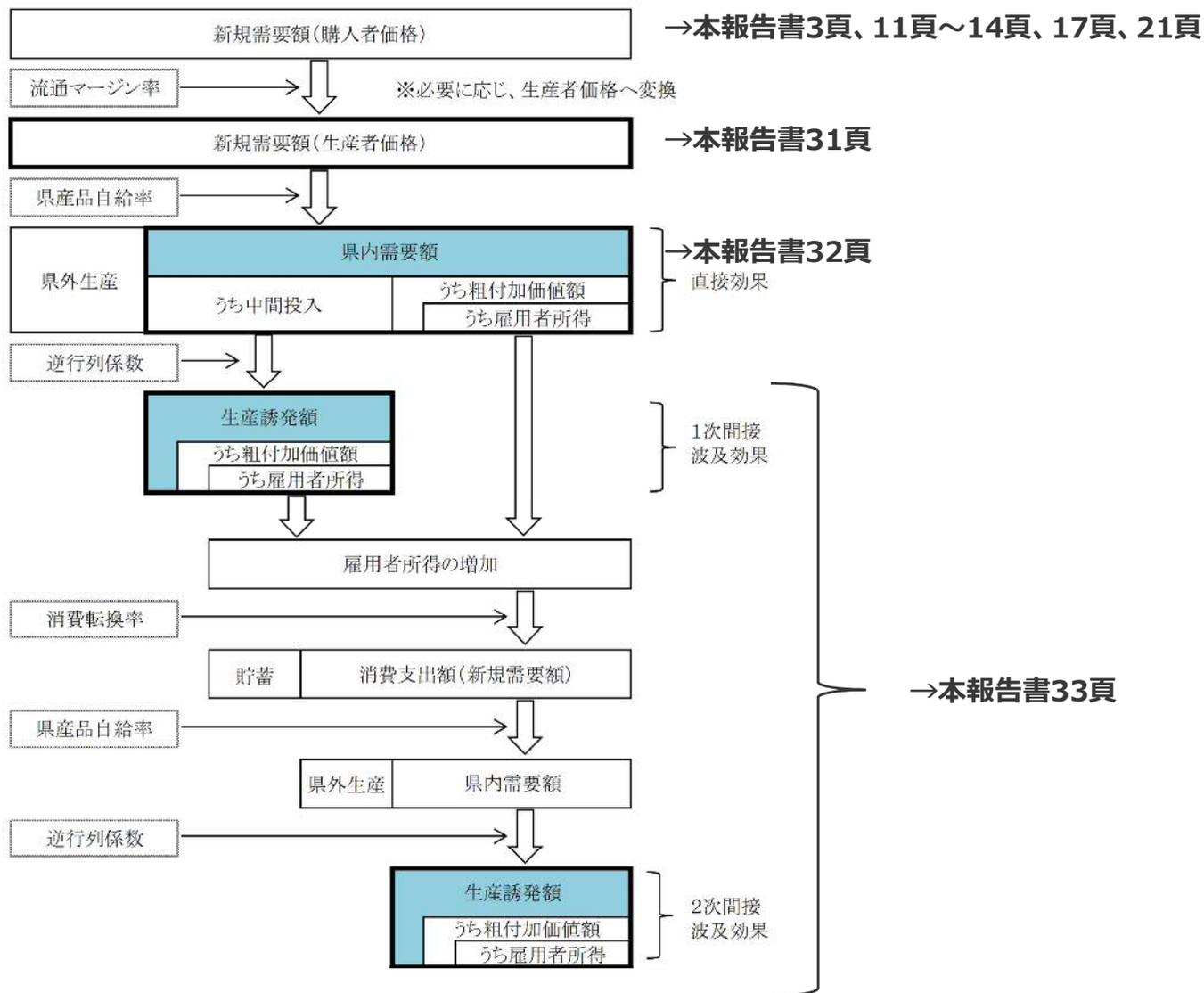
- 直接効果 + 1次間接波及効果 + 2次間接波及効果。

生産誘発額、粗付加価値誘発額

- 最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を「生産誘発額」といい、県内生産額の内訳である粗付加価値に対する誘発分を「粗付加価値誘発額」という。どちらも経済波及効果分析において計算されるが、本報告書で「経済波及効果」という場合は、生産誘発額での計算結果を指す。

7.2 参考 経済波及効果について 分析の流れ

- 経済波及効果の推計は、下図の流れで行なう。まず、消費や投資などの新規需要額の計算を行ない、県内需要額（直接効果）、1次間接波及効果、2次間接波及効果の順に推計していく。なお、本報告書では3頁、11頁～14頁、17頁、21頁の同カレッジの学内経費や教職員・学生の消費支出などの推計額が新規需要額の計算に該当する。



(資料) 新潟県「産業連関表利用の手引き」

7.3 参考 新規需要額の部門分類表

- 3頁、11頁～14頁、17頁、21頁で推計した同カレッジの学内経費や教職員・学生の消費支出などの新規需要額（購入者価格）を「分析ツール（基本）」で提供されている産業連関表のモデルに投入すると、各部門の購入者価格から商業マージンと運輸マージンが控除され、その控除分がそれぞれ「商業」と「運輸・郵便」に配分される。配分された結果は下表のとおりである。

(単位：百万円)

部門分類	新規需要額入力		商業マージン率 C	運輸マージン率 D	商業マージン E= (A×C)	運輸マージン F= (A×D)	Aを生産者価格 に交換 G=A-(E+F)	新規需要額の 合計 B+G
	購入者価格 A	生産者価格 B						
01 農林漁業	3		0.257067	0.039450	1	0	2	2
06 鉱業	-0		0.022528	0.066403	-0	-0	-0	-0
11 飲食料品	103		0.322575	0.032171	33	3	66	66
15 繊維製品	34		0.439449	0.024549	15	1	18	18
16 ハルブ・紙・木製品	3		0.233497	0.058004	1	0	2	2
20 化学製品	7		0.200295	0.026939	1	0	5	5
21 石油・石炭製品	21		0.196364	0.021219	4	0	17	17
22 プラスチック・ゴム製品	1		0.182022	0.030404	0	0	1	1
25 窯業・土石製品	0		0.174404	0.052555	0	0	0	0
26 鉄鋼	-0		0.059151	0.027078	-0	-0	-0	-0
27 非鉄金属	0		0.101621	0.029412	0	0	0	0
28 金属製品	1		0.132816	0.043831	0	0	1	1
29 はん用機械	0		0.102849	0.013195	0	0	0	0
30 生産用機械	0		0.122452	0.011635	0	0	0	0
31 業務用機械	0		0.175716	0.013860	0	0	0	0
32 電子部品	0		0.058937	0.009512	0	0	0	0
33 電気機械	3		0.173447	0.009114	1	0	2	2
34 情報通信機器	2		0.177934	0.007909	0	0	2	2
35 輸送機械	7		0.086644	0.015744	1	0	7	7
39 その他の製造工業製品	42		0.316307	0.035670	13	2	27	27
41 建設	19		0.000000	0.000000	0	0	19	19
46 電力・ガス・熱供給	35		0.000000	0.000000	0	0	35	35
47 水道	12		0.000000	0.000000	0	0	12	12
48 廃棄物処理	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
51 商業	110		-173.034591	0.000000	-	0	182	182
53 金融・保険	5		0.000000	0.000000	0	0	5	5
55 不動産	189		0.000000	0.000000	0	0	189	189
57 運輸・郵便	62		0.000000	-0.326575	0	-	69	69
59 情報通信	33		0.041769	0.004108	1	0	31	31
61 公務	0		0.000000	0.000000	0	0	0	0
63 教育・研究	1		0.000000	0.000014	0	0	1	1
64 医療・福祉	59		0.000000	0.000000	0	0	59	59
65 他に分類されない会員制団体	1		0.000000	0.000000	0	0	1	1
66 対事業所サービス	82		0.000000	0.000000	0	0	82	82
67 対個人サービス	545		0.000018	0.000006	0	0	545	545
68 事務用品	25		0.000000	0.000000	0	0	25	25
69 分類不明	0		0.023505	0.030098	0	0	0	0
計	1,406	0			72	7	1,406	1,406

7.4 参考 県内需要額（直接効果）

- 31頁で推計した同カレッジの学内経費や教職員・学生の消費支出など新規需要額（生産者価格）を「分析ツール（基本）」で提供されている産業連関表のモデルに投入すると、各部門の新規需要額から県外生産分が控除され、県内需要額（直接効果）が推計される。
- 同カレッジの学内経費や教職員・学生の消費支出などの県内需要額（直接効果）は1,091百万円と推計される。

（単位：百万円）

部門分類	生産誘発額（経済波及効果）の計算		
	① 新規 需要額	② 県産品 対応分 （=自給率） 別途設定	③ 県内 需要額 （直接効果）
	【入力①シート】	【入力②シート】	①×②
01 農林漁業	2	0.624093	1
06 鉱業	0	0.224479	0
11 飲食料品	66	0.219152	15
15 繊維製品	18	0.053698	1
16 パルプ・紙・木製品	2	0.226572	0
20 化学製品	5	0.109734	1
21 石油・石炭製品	17	0.039800	1
22 プラスチック・ゴム製品	1	0.143526	0
25 窯業・土石製品	0	0.521871	0
26 鉄鋼	0	0.220422	0
27 非鉄金属	0	0.058946	0
28 金属製品	1	0.495628	0
29 はん用機械	0	0.025235	0
30 生産用機械	0	0.262534	0
31 業務用機械	0	0.102953	0
32 電子部品	0	0.082256	0
33 電気機械	2	0.132972	0
34 情報通信機器	2	0.116720	0
35 輸送機械	7	0.117609	1
39 その他の製造工業製品	27	0.305873	8
41 建設	19	1.000000	19
46 電力・ガス・熱供給	35	0.953562	33
47 水道	12	0.999822	12
48 廃棄物処理	0	0.999976	0
51 商業	182	0.649021	118
53 金融・保険	5	0.975695	5
55 不動産	189	0.950771	179
57 運輸・郵便	69	0.705793	49
59 情報通信	31	0.603233	19
61 公務	0	1.000000	0
63 教育・研究	1	0.936669	1
64 医療・福祉	59	0.999978	59
65 他に分類されない会員制団体	1	0.989161	1
66 対事業所サービス	82	0.538172	44
67 対個人サービス	545	0.911936	497
68 事務用品	25	1.000000	25
69 分類不明	0	0.995192	0
計	1,406		1,091

7.5 参考 経済波及効果の推計

- 32頁で推計した県内需要額（直接効果）を「分析ツール（基本）」で提供されている産業連関表のモデルに投入して経済波及効果を推計すると、1次間接効果が323百万円、2次間接効果が188百万円となり、直接効果（1,091百万円）と合わせた総合効果は1,602百万円と推計される。

1 前提条件

新規需要額	(百万円)	1,406
県内需要額 (= 直接効果)	(百万円)	1,091
消費転換率		0.602897

消費転換率： 家計調査 平成26～28年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出÷実収入

2 分析結果

				総合効果	
	直接効果	1次間接波及効果	2次間接波及効果		
生産誘発額 (= 経済波及効果)	(百万円)	1,091	323	188	1,602
粗付加価値誘発額		650	183	125	959
雇用者所得誘発額		265	83	43	392
波及効果倍率	(倍)				
生産誘発額 (合計) ÷ 新規需要額		1.14			
生産誘発額 (合計) ÷ 県内需要額		1.47			

注：四捨五入しているため、内訳の計と合計値が一致しない場合があります。

**JAPANサッカーカレッジの立地による
地域への経済波及効果算定業務 報告書**

[発行] 令和5年10月

[調査機関] 第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
